



報徳食品支援センターの理事長が交代

令和4年5月29日(日曜日)に、当センター年次総会が開催され、理事の変更について以下承認されました。

理事田嶋享氏(理事長)及び澤長生氏の退任及び、理事本岡俊郎氏(副理事長)、松下民雄氏、近藤克明氏及び森山美枝子氏の留任が承認されました。総会後の理事会の互選で本岡俊郎氏が理事長に選任されました。副理事長は選任されませんでした。

なお、監事の梅原広次氏は再任されました。

本岡新理事長の挨拶

田嶋様が、約3年前に、報徳食品支援センターを立ち上げられ、今日に至るまで新型コロナウイルスの流行に伴う失業・生活苦にあえぐ人たちの救済に尽くされたことを感謝申し上げます。その先見の明の有られた田嶋享氏に代わり理事長に就きました。この二年有余、田嶋理事長には大変お世話になりました。



この二年有余、田嶋理事長には大変お世話になりました。小田原のこの地を知り尽くし、福祉の心を深くお持ちの田嶋さんなしには今の報徳食品支援センターはありませんでした。私は、三年前に田嶋さんからフードバンクを立

ち上げるので手伝って欲しいと頼まれて小田原に来ました。

私には一つの夢があります。私は名古屋を始め、横浜・横須賀等の大都市でフードバンク事業を行なってきました。小田原のように、大都会ではなくて人口も30万人程度の地方でも継続的に自立できるフードバンクを作りたいのです。今の社会では希薄になった住む人達同士の助け合いの仕組みを大都市圏だけではなく、地方でも作りたい。

世の中に廃棄されている食品がたくさんあります。フードロス削減し、その食品を上手く活用して、生活に困った人達を助けてあげたい。

幸いこれまでの活動を通じて、小田原地域の多くの方がお手伝いに参加してくださるようになりました。本来は地元の方に理事長を引き受けていただくのが筋ですが、急遽引き受ける事になりました。私の次の理事長は、地元の方にお願いをしたいと思っています。それ迄がんばります。よろしくお願いいたします。

田嶋前理事長の退任の挨拶

この度、一身上の都合で、報徳食品支援センターの理事長を退任いたしました。



3年前、この小田原で生活に困っている方たちを支援したいという目的でフードバンクを設立したいと考えました。小田原にご縁はありませんでしたが、フードバンクについて10

年以上の経験をお持ちの本岡様に「ご無理を承知でご指導をお願いし、さらに地域の多くの方々のご支援を頂き、報徳食品支援センターを立ち上げることが出来ました。」

活動を開始した時点から暫くして、新型コロナウイルスが全国に蔓延し、当地の経済・観光活動も制約され、雇用が低迷し、生活に困る人たちが多く出てきました。当センターの活動を立ち上げ直後から、急激にフードバンクの活動がフル回転するようになりました。

当センターの役員、ボランティアさらに当センターに関わる関係者の方々のお力で、当報徳食品支援センターは地域福祉の核としてこの地域の人たちの苦境に対応して参りました。

まさに、報徳精神の福祉・奉仕の心「推譲」を実践しているものと、当センターに関わるすべての方々に感謝を申し上げます。副理事長で当センターの実務を総括されてきた本岡様が私の後をお任せする方として最適です。

これからも「顧問」として報徳食品支援センターを支援して参ります。

最後に、報徳食品支援センターと本岡新理事長に対し皆様方の変らぬご支援をお願い申し上げます。理事長退任のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



高齢者への食品支援を

ウクライナでの戦争と急速な円安のために食料品やエネルギー関係の値上げが続き、年金暮らしの高齢者の生活を直撃しています。報徳食品支援センターもこのような動向を先取りして、今年度は、年金生活する高齢者への支援も新たな課題として考えています。

コロナ禍で、これまではシングルマザーや外国人の支援を行ってきました。そして、ようやく国の課題に取り組みようになってきました。物価が急激かつ広範囲に上がる中で、年金生活者の困窮化対策が必要になってきます。少しでも生活が楽になるように支援したいのですが、実行がむずかしい面が多いようです。

まず、食品があり、必要とされる高齢者がいてもそれを配る体制を確立することが大変です。自治会の役員や民生委員さんも高齢化が進み、新たな仕事の受け手にはなり難いのです。箱根町大平台では、自治会役員や民生委員が「大平台あじさいの会」を結成して、二カ月に一度地域の高齢者に安否確認を兼ねて食品配っています。配布会の前日報徳食品支援センターに男性役員が食品を引き取りに行き、翌日女性を中心とした10人ほどの会員が袋詰めをしてから約50人に配ります。ひとり多くて4軒くらいです。実際に配るのに同行しましたが、どなたも喜んでおられました。食品をくばる事で会話も生まれるのでこの活動は続けて行きたいとの事

でした。この事例を参考にして新たな配布グループを増やしたいと思います。

ところで、なぜ年金生活者がインフレで生活が苦しくなるかを、多少難しいですが、年金制度を中心に考えてみましょう。

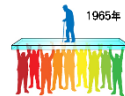
日本の年金制度の問題点



日本の年金制度は、基礎年金制度である国民年金、および所得比例年金である被用者年金(厚生年金)が存在し、高齢者が全員年金を受けられる体制が実現しています。

国民年金は、1961年に国民年金法により発足しましたが、その制度の前提は2つありました。

① 平均寿命は、制度発足当時で男性の平均寿命は65.32歳、女性の平均寿命は70.19歳でした。また当時は55歳定年で、受給開始しても受給期間は(男子で)10年程度でした。



② 人口の構成比です。当時は、第2次世界大戦後のベビーブームで新生児が多く、それらの人口が就労するようになると、一人の高齢者(年金受給者)を10人近い人近い勤労者が支えていました。ですから年金の国全体の収入に対して国全体での支給額は相対的に少額であり、年金会計は、大幅赤字でした。

ということ、1990年頃までは、勤労世代の負担は軽く、そして高齢者への支給は手厚いものでした。ところが、1990年以降、少子高齢化の問題が認識されはじめました。

① 定年は60歳になり、今日では実質65歳まで働く人も多くいます。他方、平均寿命は、

大幅に伸びて、最近では、男子^{81.25}歳、女子^{87.32}歳です。受給期間は(男子で)20年強と、制度設計時と比べ倍です。

② また、戦後のベビーブーム世代が、高齢化を迎え始めたころ、2006年(戦後1946年生まれが60歳になった)からは、高齢者が急増しました。そして今現在は、4千万人の年金受給者を約7千万人の勤労者が支える形です。一人の高齢者(年金受給者)を約2人の勤労者が支えている状況です。



日本の年金制度では、高齢者の生活を若い勤労世代の負担で補っています。勤労者の給料も増えない中、高齢者には我慢をしてもらい、若い人たちにはかなりの高負担をお願いしています。少子高齢化時代の年金制度を、高齢者と勤労者が「痛み分けて」双方我慢しながら支えています。

物価の高騰は、年金生活者の生活を直撃

比較的安定していた年金生活者の生活を、直近の物価の高騰が急激に圧迫しています。もし年金が上がるとしても、一年以上遅れてです。それも勤労世帯の負担増との兼ね合いで、必要十分に増額されるかわかりません。

インフレで生活費があがり、年金だけでは生活ができなくなる高齢者世帯が急激に増えることがこれから予想されます。新しい課題です。

報徳食品支援センターは、新体制で、新しい課題にも取り組んでまいります。これからもよろしくお願ひします。